

平成28年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 21

平成29年8月21日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 高橋 英夫

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成28年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1. 業務実績について	2
2. 経営成績について	3
3. 建設改良費について	4
4. 企業債について	4
5. 経営分析について	4
6. むすび	8
●決算概要	
1. 予算の執行状況	9
2. 経営成績	11
3. 財政状態	15
○水道事業会計	
1. 業務実績について	18
2. 経営成績について	19
3. 建設改良費について	20
4. 企業債について	21
5. 経営分析について	21
6. むすび	25
○決算概要	
1. 予算の執行状況	26
2. 経営成績	29
3. 財政状態	33

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

平成28年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度にかほ市ガス事業会計決算

平成28年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月5日から平成29年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

ガス事業会計

1. 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比104減の5,140戸となっている。

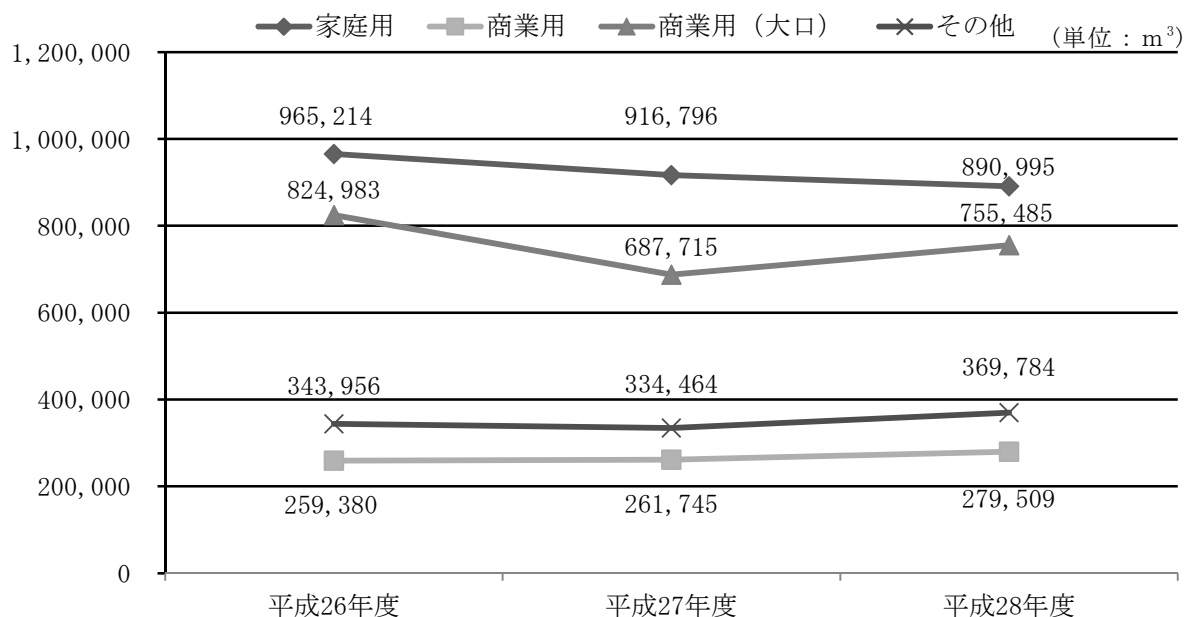
また、ガス年間供給量は、前年比4.3%増の2,295,773m³となっている。

さらに、施設利用率は、前年比0.7%増の14.5%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	4,940	4,868	4,779	△89
	供 給 量	965,214	916,796	890,995	△ 25,801
商 業 用	戸 数	264	259	244	△15
	供 給 量	259,380	261,745	279,509	17,764
商業用(大口)	戸 数	1	1	1	-
	供 給 量	824,983	687,715	755,485	67,770
そ の 他	戸 数	117	116	116	-
	供 給 量	343,956	334,464	369,784	35,320
合 計	戸 数	5,322	5,244	5,140	△104
	供 給 量	2,393,533	2,200,720	2,295,773	95,053



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比4,800万4千円(10.3%)減の4億1,926万円となっている。事業費用では、前年度比6,271万9千円(12.3%)減の4億4,858万7千円となっている。

事業収益が減少した要因は、家庭用の販売量が減少しているほか、固定資産除却費として建設改良工事に伴うガス導管等資産を除却したことが影響している。また、事業費用が減少した要因は、昨年度経費として計上された廃止施設の解体費用や未達補償等の支出がなかったことが挙げられる。

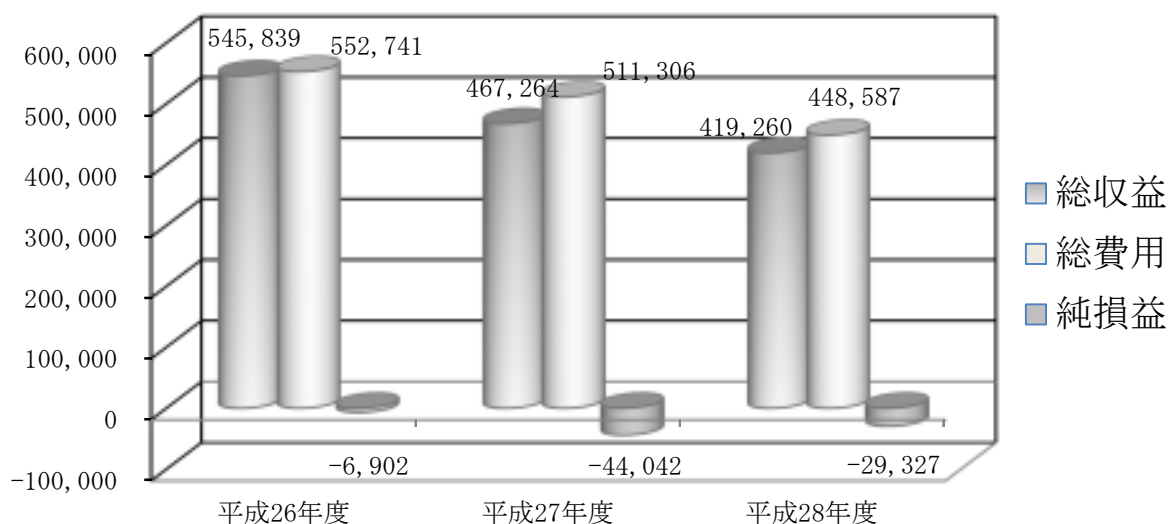
総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度4,404万2千円の赤字が1,471万5千円(33.4%)減の2,932万7千円の赤字となっている。(※記載金額税抜)
 なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
家 庭 用	243,039	215,659	189,797	△25,862
商 業 用	53,428	48,980	45,599	△ 3,381
商 業 用 (大 口)	105,550	73,120	62,203	△10,917
そ の 他	66,990	58,259	56,585	△ 1,674
合 計	469,007	396,018	354,184	△41,834

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は7,250万2千円であり、その主なものは公共下水道関連工事1,730万7千円、経年管入替工事4,262万7千円、その他工事で1,256万8千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は94.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	36,249	33,793	17,307	△16,486
経年管入替工事	20,617	29,379	42,627	13,248
新規導管敷設工事	1,946	0	1,263	1,263
そ の 他	31,976	25,793	11,305	△14,488
合 計	90,788	88,965	72,502	△16,463

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が5,690万円、本年度償還額が8,052万9千円で、本年度末残高は13億6,120万円となっている。

企業債利息は前年度2,613万8千円から、本年度は2,473万円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

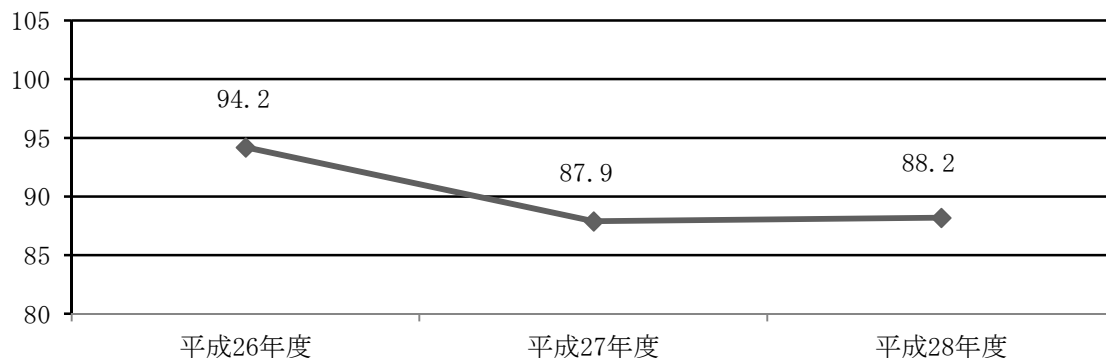
(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
営業収支比率	94.2	87.9	88.2	0.3
経常収支比率	99.3	91.4	93.5	2.1
累積欠損金比率	214.6	262.7	301.0	38.3

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく 100%以上が理想とされる。

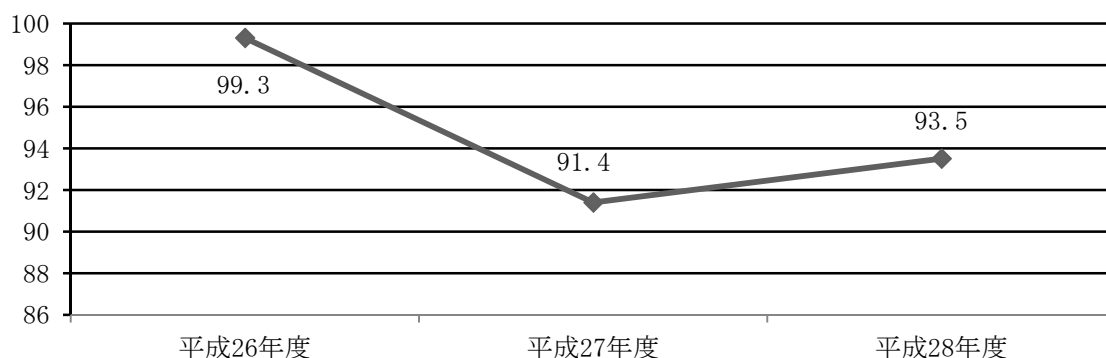
本年度は 88.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 × 100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

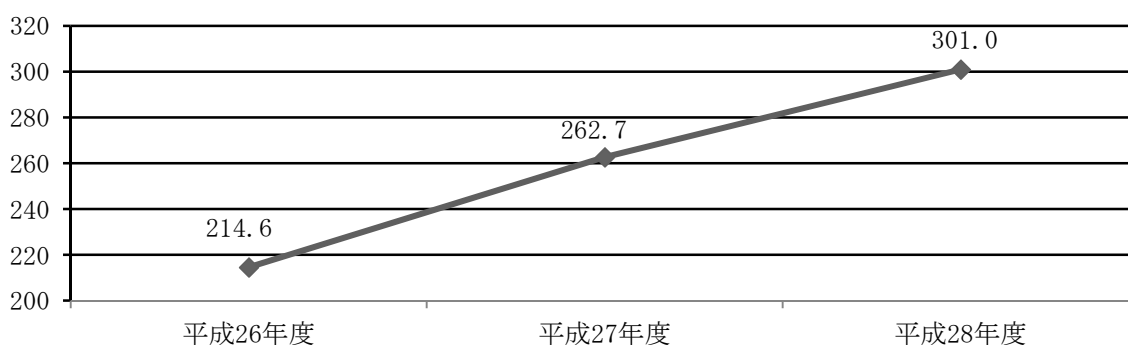
本年度は 93.5%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は 301.0%で、前年度に比べ 38.3 ポイント上昇している。



営業収支比率及び経常収支比率とも前年度に比べ、好転の傾向にあるが、累積欠損金比率は悪化の傾向にある。

ガス需要は、家庭用においては毎年3～6%程の減少が続いている。平成28年度においては商業用の大口需要が10%程度増加しているものの、大口需要家の動向によって収支に大きく影響することが予想されるため、現有顧客の確保と公共施設等への導入等を積極的に推進されたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

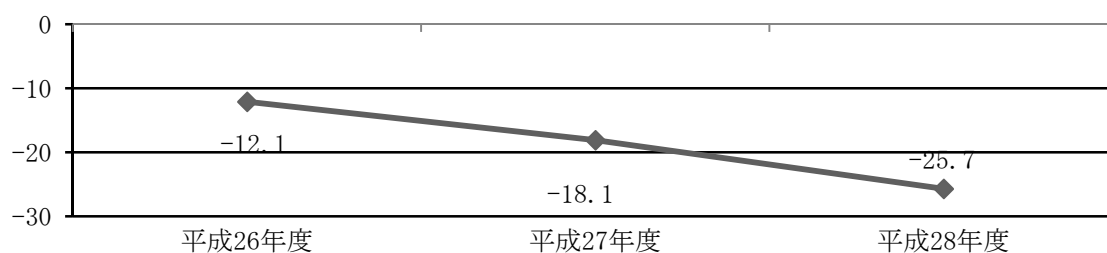
(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
自己資本構成比率	△12.1	△18.1	△25.7	△ 7.6
固定資産対長期資本比率	103.0	105.5	106.4	0.9
流 動 比 率	83.5	71.4	61.8	△ 9.6
当 座 比 率	68.7	64.8	54.1	△10.7

○自己資本構成比率【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

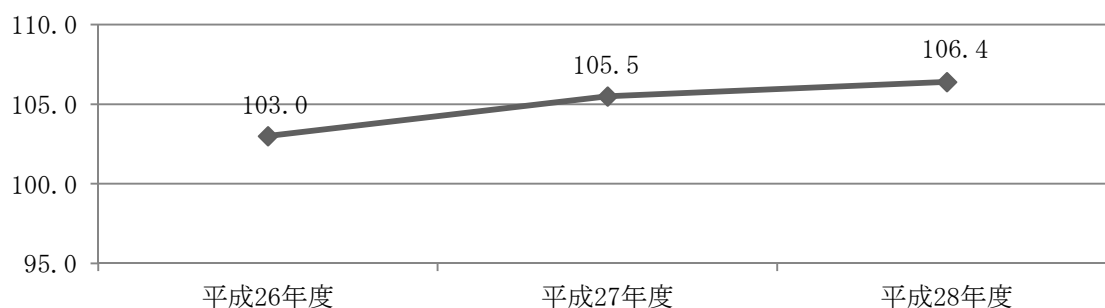
本年度は△25.7%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

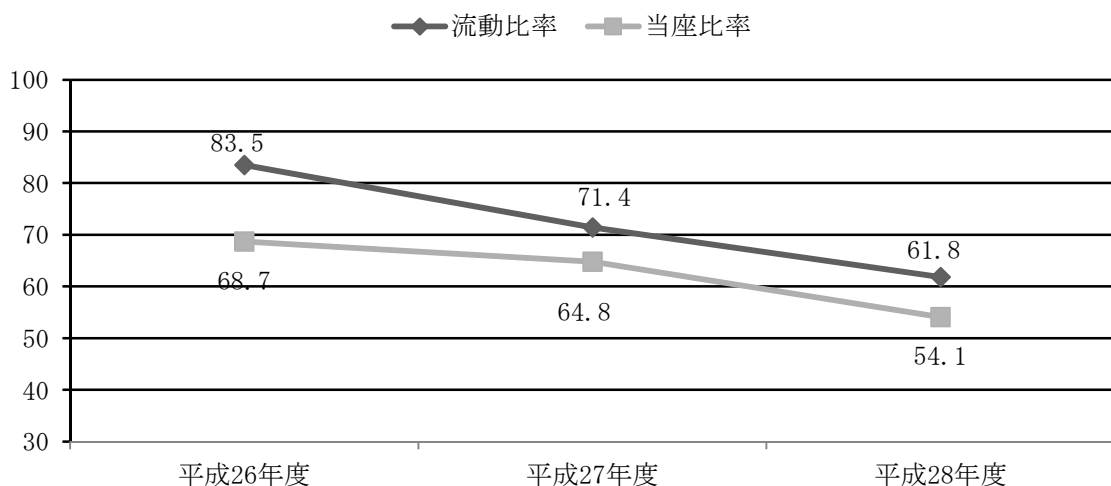
本年度は106.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は61.8%で、理想比率とされる200%を下回っており、当座比率は54.1%で、理想比率とされる100%を下回っている。



以上のとおり財政状況は、引き続き悪化している。

6. むすび

ガス事業の経営状況は、前年度4,404万2千円の赤字から、当年度は2,932万7千円と赤字幅が減少している。

その主な要因として、需要家の減少が料金収入に影響を与えてはいるものの、昨年度経費として計上された廃止施設の解体費用や原料購入未達補償費等の支出がなかったことや原料費の値下がり等が経費の抑制につながっている。

ガスの年間供給量を前年度比で見ると、家庭用では2.8%減少しているものの、商業用（大口を含む）では9.0%、その他用で10.6%、それぞれ増加しており、全体でも4.3%と微増している。家庭用の減少傾向は、経営に影響を与えている。

ガス事業の経営健全化には抜本的な対策が必要と思われるが、今後とも都市ガスの利用について積極的にPRするなど供給区域内における需要の開拓を重点施策とし、業務の簡素化などを促進し、効率的な事業運営に努め、更なる経営改善に努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガス事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
ガス事業収益	464,636,000	449,206,063	△15,429,937	96.7
製品売上	402,365,000	382,487,715	△19,877,285	95.1
営業雑収益	22,084,000	21,975,700	△108,300	99.5
営業外収益	40,186,000	44,742,648	4,556,648	111.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は、4億4,920万6千円で、予算額に対して96.7%の執行率となり、1,543万円下回っている。その内訳は、製品売上3億8,248万8千円、営業雑収益2,197万6千円、営業外収益4,474万2千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
ガス事業費用	472,384,000	454,550,596	17,833,404	96.2
採取製造費	201,885,000	176,131,512	25,753,488	87.2
供給販売費	191,625,000	203,255,800	△11,630,800	106.1
一般管理費	34,758,000	34,421,107	336,893	99.0
営業雑費用	16,189,000	15,938,321	250,679	98.5
営業外費用	24,895,000	24,775,088	119,912	99.5
特別損失	32,000	28,768	3,232	89.9
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、4億5,455万1千円で、予算額に対し96.2%の執行率となり、1,783万3千円下回っている。その主なものは、採取製造費1億7,613万2

千円、供給販売費 2 億 3 2 5 万 6 千円、一般管理費 3, 4 4 2 万 1 千円、営業外費用 2, 4 7 7 万 5 千円となっている。

(3) 資本的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	115,652,000	114,859,560	△ 792,440	99.3
企業債	57,700,000	56,900,000	△ 800,000	98.6
負担金	7,952,000	7,959,560	7,560	100.1
他会計借入金	50,000,000	50,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 1 億 1, 4 8 6 万円で、予算額に対して 99.3%の執行率となり 7 9 万 2 千円下回っている。その内訳は、企業債 5, 6 9 0 万円、負担金 7 9 6 万円、他会計借入金 5, 0 0 0 万円となっている。

(4) 資本的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	207,553,000	203,029,910	0	4,523,090	97.8
建設改良費	77,024,000	72,501,563	0	4,522,437	94.1
企業債償還金	80,529,000	80,528,347	0	653	100.0
他会計借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は、2 億 3 0 3 万円で、予算額に対して 97.8%の執行率となり、不用額は 4 5 2 万 3 千円となっている。その内訳は、建設改良費 7, 2 5 0 万 2 千円、企業債償還金 8, 0 5 2 万 8 千円、他会計借入金償還金 5, 0 0 0 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8, 8 1 7 万 3 5 0 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 3 1 万 3, 4 8 4 円と、過年度分損益勘定留保資金 8, 3 8 5 万 6, 8 6 6 円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	57,700,000	56,900,000	△800,000	
一 時 借 入 金	80,000,000	50,000,000	△30,000,000	
職 員 給 与 費	55,753,000	55,066,684	△686,316	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	350,000,000	161,341,302	△188,658,698	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	374,560,295	営 業 費 用	423,783,463	営 業 損 益	△49,223,168
営 業 外 収 益	44,699,734	営 業 外 費 用	24,775,088	営 業 外 損 益	19,924,646
特 別 利 益	0	特 別 損 失	28,768	特 別 損 益	△ 28,768
総 収 益	419,260,029	総 費 用	448,587,319	当 期 純 損 益	△29,327,290

当年度の損益は、営業損益で4,922万3,168円、特別損益で2万8,768円の損失、営業外損益で1,992万4,646円の利益となっており、この結果、当年度は2,932万7,290円の損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営業収益	489,737,812	419,677,832	374,560,295	△45,117,537	△10.8
ガス売上	469,006,978	396,018,381	354,184,166	△41,834,215	△10.6
受注工事収益	4,665,353	7,172,354	4,604,510	△2,567,844	△35.8
器具販売収益	10,297,179	12,048,308	12,340,870	292,562	2.4
その他営業雑収益	5,468,302	4,438,789	3,430,749	△1,008,040	△22.7
営業費用	519,113,986	476,033,345	423,783,463	△52,249,882	△11.0
売上原価	284,805,514	220,528,297	174,372,962	△46,155,335	△20.9
供給販売費	189,774,141	205,735,134	200,094,081	△5,641,053	△2.7
一般管理費	30,582,948	32,263,490	34,028,055	1,764,565	5.5
受注工事費用	4,282,410	6,538,632	4,161,517	△2,377,115	△36.4
器具販売費用	9,529,797	10,865,608	10,993,273	127,665	1.2
その他営業雑費用	139,176	102,184	133,575	31,391	30.7
営業損益	△29,676,174	△56,355,513	△49,223,168	7,132,345	12.7

営業収益を前年度と比較すると4,511万7,537円(10.8%)減少しており、項目別にみると、ガス売上4,183万4,215円(10.6%)、その他営業雑収益100万8,040円(22.7%)、受注工事収益256万7,844円(35.8%)の減、器具販売収益29万2,562円(2.4%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると5,224万9,882円(11.0%)減少しており、項目別に見ると主なものは、売上原価4,615万5,335円(20.9%)、供給販売費564万1,053円(2.7%)、受注工事費用237万7,115円(36.4%)の減、一般管理費176万4,565円(5.5%)の増となっている。

この結果営業損益は、前年比713万2,345円(12.7%)増の4,922万3,168円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分	年 度		平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)			
営 業 外 収 益	56,401,661	47,585,671	44,699,734	△ 2,885,937	△ 6.1
受 取 利 息	14,772	14,468	1,236	△ 13,232	△ 91.5
補 助 金	240,000	240,000	240,000	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	54,196,623	46,323,206	43,853,169	△ 2,470,037	△ 5.3
雑 収 入	1,950,266	1,007,997	605,329	△ 402,668	△ 39.9
営 業 外 費 用	30,540,169	35,201,333	24,775,088	△ 10,426,245	△ 29.6
企 業 債 利 息	27,395,826	26,138,108	24,730,088	△ 1,408,020	△ 5.4
支 払 利 息	45,000	45,000	45,000	0	—
雑 支 出	10,600	18,225	0	△ 18,225	△ 100.0
雑 損 失	3,088,743	9,000,000	0	△ 9,000,000	△ 100.0
営 業 外 損 益	25,861,492	12,384,338	19,924,646	7,540,308	60.9

営業外収益を前年度と比較すると 288万5,937円 (6.1%) 減少しており、主なものは長期前受金戻入 247万37円 (5.3%)、雑収入 40万2,668円 (39.9%) の減となっている。

営業外費用を前年度と比較すると 1,042万6,245円 (29.6%) 減少しており、主なものは雑損失 900万円 (100.0%)、企業債利息 140万8,020円 (5.4%) の減となっている。

この結果、営業外損益は前年比 754万308円 (60.9%) 増の 1,992万4,646円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	3,087,037	71,290	28,768	△42,522	△59.6
特別損益	△3,087,037	△71,290	△28,768	42,522	59.6

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は前年度に引き続き発生していない。

特別損失は4万2,522円減少しており、その内訳は料金不納欠損4万2,522円(59.6%)の減である。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業収益	489,437,812	419,677,832	374,560,295	△45,117,537	△10.8
営業費用	519,113,986	476,033,345	423,783,463	△52,249,882	△11.0
営業損益	△29,676,174	△56,355,513	△49,223,168	7,132,345	12.7
営業外収益	56,401,661	47,585,671	44,699,734	△2,885,937	△6.1
営業外費用	30,540,169	35,201,333	24,775,088	△10,426,245	△29.6
営業外損益	25,861,492	12,384,338	19,924,646	7,540,308	60.9
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	3,087,037	71,290	28,768	△42,522	△59.6
特別損益	△3,087,037	△71,290	△28,768	42,522	59.6
総収益	545,839,473	467,263,503	419,260,029	△48,003,474	△10.3
総費用	552,741,192	511,305,968	448,587,319	△62,718,649	△12.3
当年度純損益	△6,901,719	△44,042,465	△29,327,290	14,715,175	33.4
前年度繰越欠損金	1,033,411,845	1,040,313,564	1,084,356,029	44,042,465	4.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	520,079	0	△520,079	△100.0
当年度未処理欠損金	1,040,313,564	1,083,835,950	1,113,683,319	29,847,369	2.8

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,132,314,620	88.5	1,051,221,387	91.2	△81,093,233	△ 7.2
		投 資	0	—	0	—	0	—
		小 計	1,132,314,620	88.5	1,051,221,387	91.2	△ 81,093,233	△ 7.2
	流 動 資 産	147,053,109	11.5	101,889,861	8.8	△ 45,163,248	△30.7	
資 産 合 計			1,279,367,729	100.0	1,153,111,248	100.0	△126,256,481	△ 9.9
負 債	固 定 負 債	1,304,300,280	101.9	1,285,165,799	111.4	△ 19,134,481	△ 1.5	
	流 動 負 債	206,089,034	16.1	164,777,529	14.3	△ 41,311,505	△20.0	
	繰 延 収 益	300,285,241	23.5	263,802,036	22.9	△ 36,483,205	△12.1	
負 債 合 計			1,810,674,555	141.5	1,713,745,364	148.6	△ 96,929,191	△ 5.4
資 本	資 本 金	資 本 金	552,529,124	43.2	553,049,203	48.0	520,079	0.1
		小 計	552,529,124	43.2	553,049,203	48.0	520,079	0.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 剰 余 金	△1,083,835,950	△84.7	△1,113,683,319	△96.6	△ 29,847,369	△ 2.8
		小 計	△1,083,835,950	△84.7	△1,113,683,319	△96.6	△ 29,847,369	△ 2.8
資 本 合 計			△ 531,306,826	△41.5	△560,634,116	△48.6	△ 29,327,290	△ 5.5
負 債 ・ 資 本 合 計			1,279,367,729	100.0	1,153,111,248	100.0	△126,256,481	△ 9.9

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が8,109万3,233円(7.2%)減少し、構成比率は91.2%となっている。その主なものは供給設備6,967万905円(7.2%)、製造設備1,413万5,444円(11.0%)の減、業務設備272万244円(11.3%)の増となっている。

流動資産は、4,516万3,248円(30.7%)減少し、構成比率は8.8%となっている。その主なものは、現金預金2,911万493円(45.1%)、未収金2,077万3,603円(79.1%)の減、売掛金544万6,604円(12.7%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が1,913万4,481円(1.5%)減少し、構成比率は111.4%となっている。これは企業債12億7,516万5,799円と他会計繰入金1,000万円である。

流動負債は、4,131万1,505円(20.0%)減少し、構成比率は14.3%となっている。その主なものは、未払金3,514万6,926円(67.9%)、他会計借入金1,000万円(20.0%)の減、1年以内に償還期限到来の企業債550万6,134円(6.8%)の増となっている。

繰延収益は3,648万3,205円(12.1%)減少し、構成比率は22.9%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると52万79円(0.1%)の増となっている。

剰余金は、利益剰余金が2,984万7,369円(2.8%)の減となっており、合計で2,932万7,290円(5.5%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

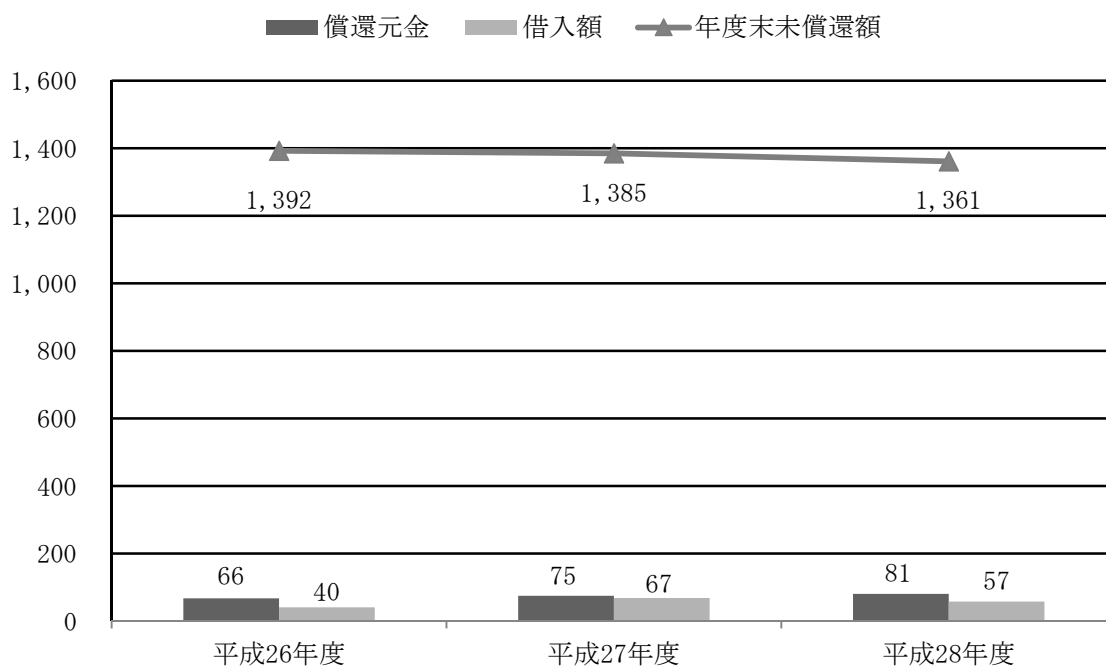
単位：円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
期首未償還残高	1,418,660,173	1,392,250,026	1,384,828,627
当年度借入額	40,000,000	67,400,000	56,900,000
当年度償還額	66,410,147	74,821,399	80,528,347
期末未償還残高	1,392,250,026	1,384,828,627	1,361,200,280

企業債の当年度末未償還額は、13億6,120万280円で前年度に比較すると2,362万8,347円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比60減の9,855戸となっている。

また、年間給水量は、前年比1.0%減の3,200,232m³となっている。

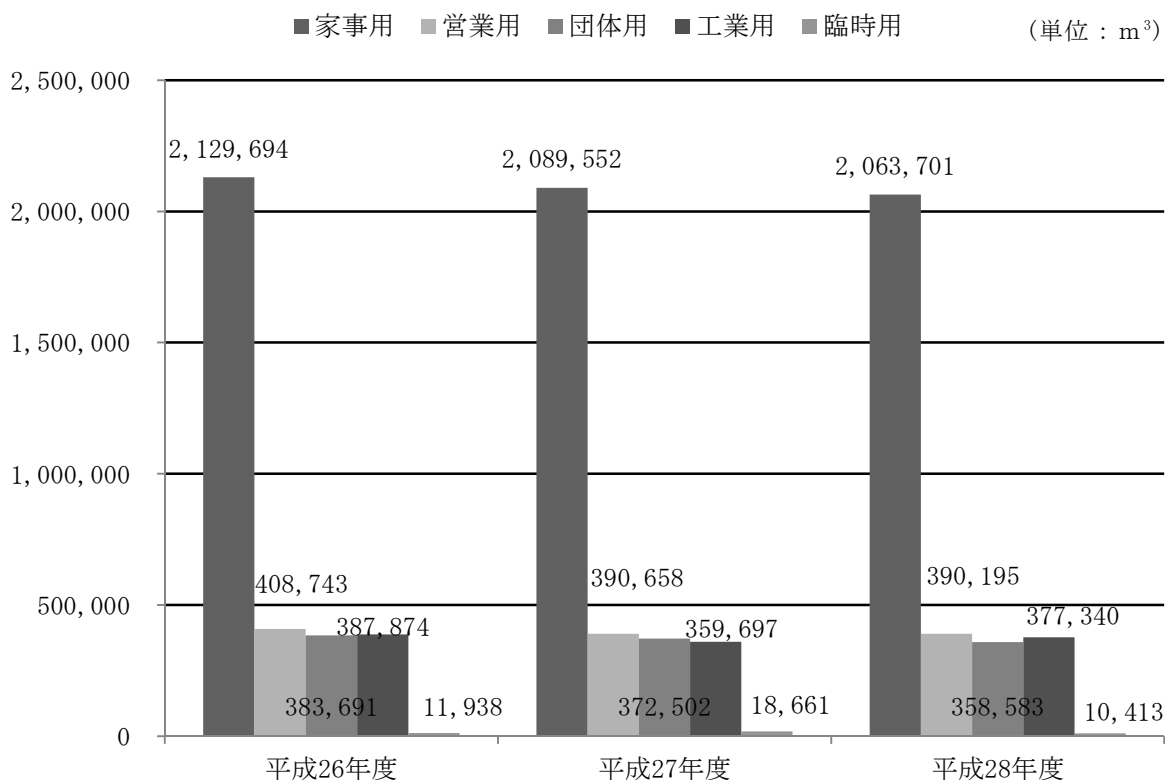
施設利用率は、前年比1.4%減の52.0%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	8,479	8,478	8,431	△47
	給 水 量	2,129,694	2,089,552	2,063,701	△ 25,851
営 業 用	戸 数	436	428	420	△ 8
	給 水 量	408,743	390,658	390,195	△ 463
団 体 用	戸 数	612	613	617	4
	給 水 量	383,691	372,502	358,583	△ 13,919
工 業 用	戸 数	26	25	26	1
	給 水 量	387,874	359,697	377,340	17,643
臨 時 用	戸 数	371	371	361	△10
	給 水 量	11,938	18,661	10,413	△ 8,248
合 計	戸 数	9,924	9,915	9,855	△60
	給 水 量	3,321,940	3,231,070	3,200,232	△ 30,838

(年間給水量の推移)



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比1,548万6千円(2.8%)減の5億3,612万6千円となっている。減収となった主な要因は、給水戸数の減少により、基本料金収入が前年度と比較すると減少したことによるものである。

事業費用では、前年度比365万7千円(0.8%)減の4億6,447万2千円となっている。

経費の主な内訳は、資産減耗費で846万7千円(45.7%)、総係費で66万6千円(1.0%)の減となったが、配水及び給水費で308万8千円(7.1%)、減価償却費で456万9千円(2.1%)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度8,348万3千円の黒字から本年度は1,182万9千円(14.2%)減の7,165万4千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

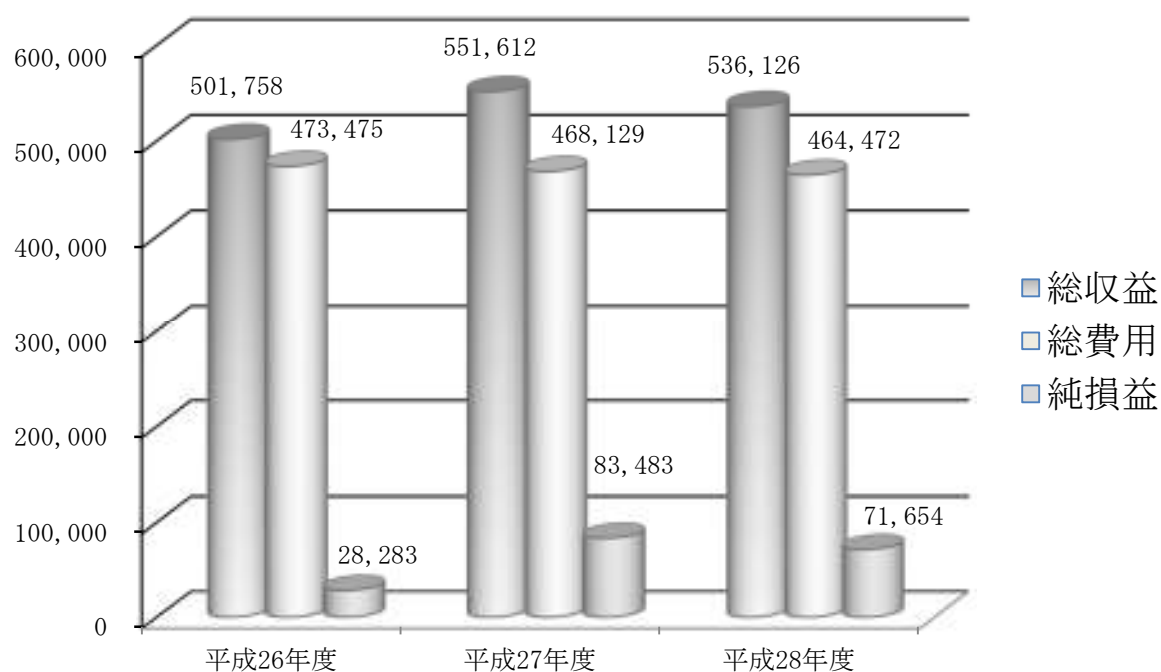
なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
家 事 用	199,014	223,518	221,244	△2,274
営 業 用	66,367	73,048	72,929	△119
団 体 用	63,228	70,742	68,429	△2,313
工 業 用	68,095	71,291	74,851	3,560
臨 時 用	7,133	12,219	7,532	△4,687
合 計	403,837	450,818	444,985	△5,833

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は3億365万1千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事8,864万7千円、石綿セメント管更新工事4,610万5千円、その他工事等1億6,889万9千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は94.6%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	48,578	42,457	88,647	46,190
石綿セメント管更新工事	13,405	30,777	46,105	15,328
そ の 他	46,168	93,600	168,899	75,299
合 計	108,151	166,834	303,651	136,817

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が6,000万円、本年度償還額が9,404万6千円で、本年度末残高は15億5,812万6千円となっている。

企業債利息は前年度3,329万4千円から、本年度は3,087万1千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

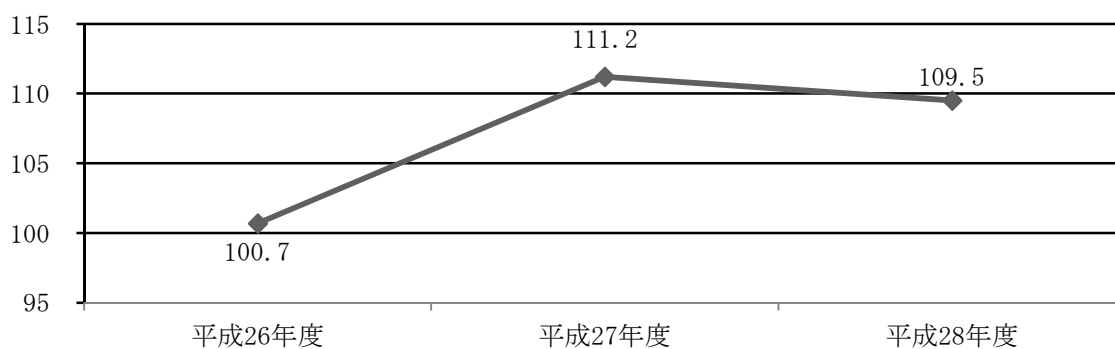
(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
営 業 収 支 比 率	100.7	111.2	109.5	△ 1.7
経 常 収 支 比 率	107.0	118.0	115.4	△ 2.6
純利益対総収益比率	5.6	15.1	13.4	△ 1.7

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

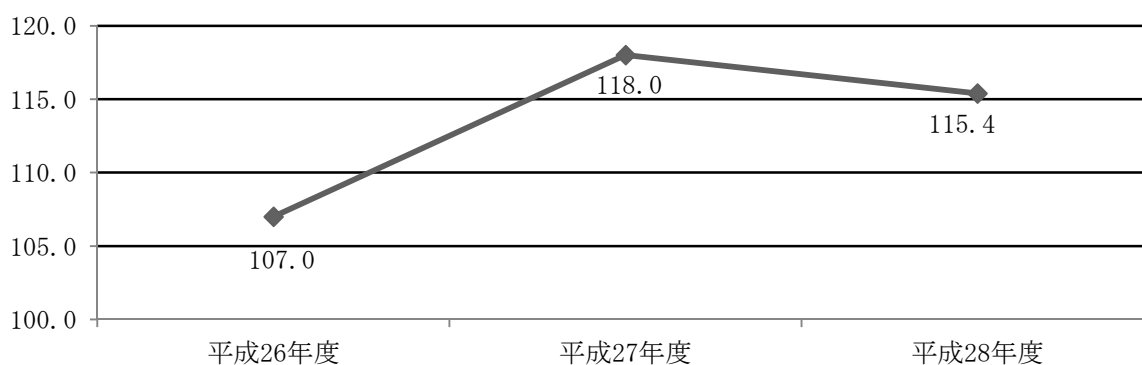
本年度は109.5%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

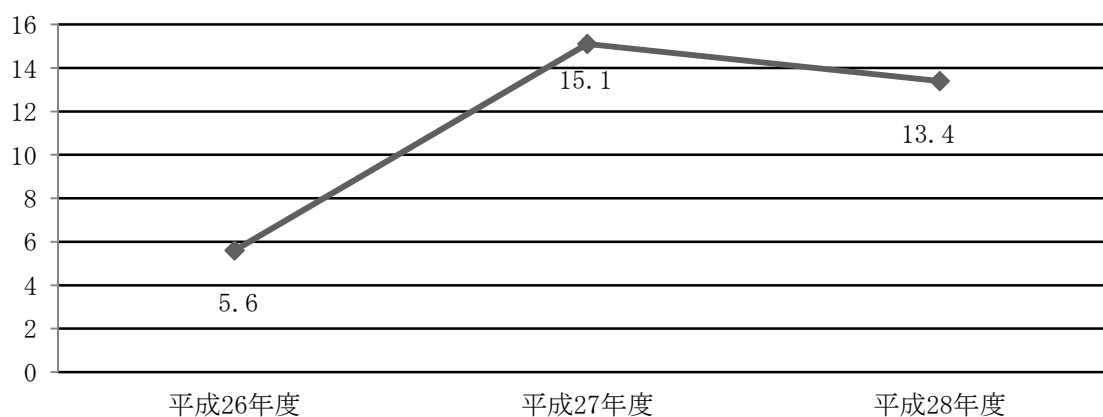
経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

本年度は 115.4% で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。本年度は 13.4% で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。



各指数とも前年度に比べ低下している。

各指標は前年度並となっているが、給水量は減少傾向にある。平成29年度に簡易水道が統合されることにより、これまでの指標が大きく変わる可能性があるため、これまで以上に、経費の削減をはじめ運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

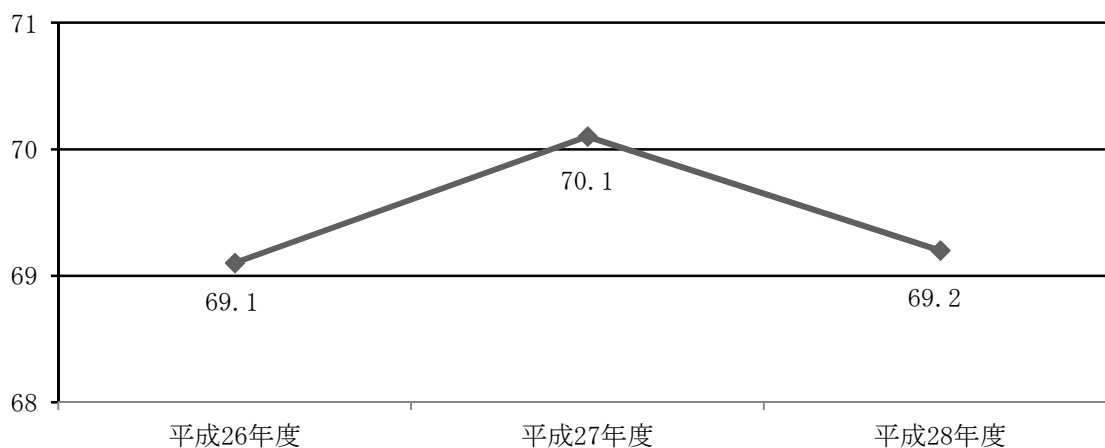
(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
自己資本構成比率	69.1	70.1	69.2	△ 0.9
固定資産対長期資本比率	96.8	95.0	95.8	0.8
流 動 比 率	186.1	262.0	179.6	△82.4
当 座 比 率	185.0	260.6	164.5	△96.1

○自己資本構成比率 【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

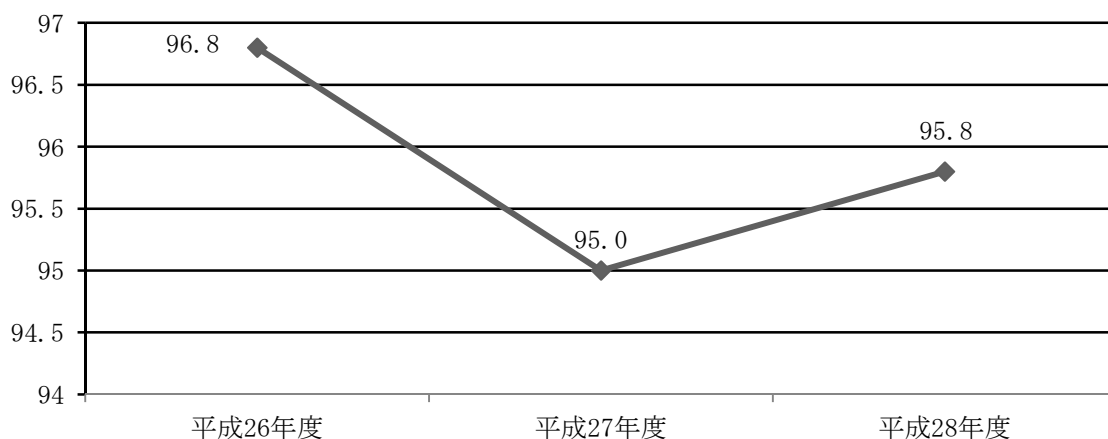
本年度は69.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

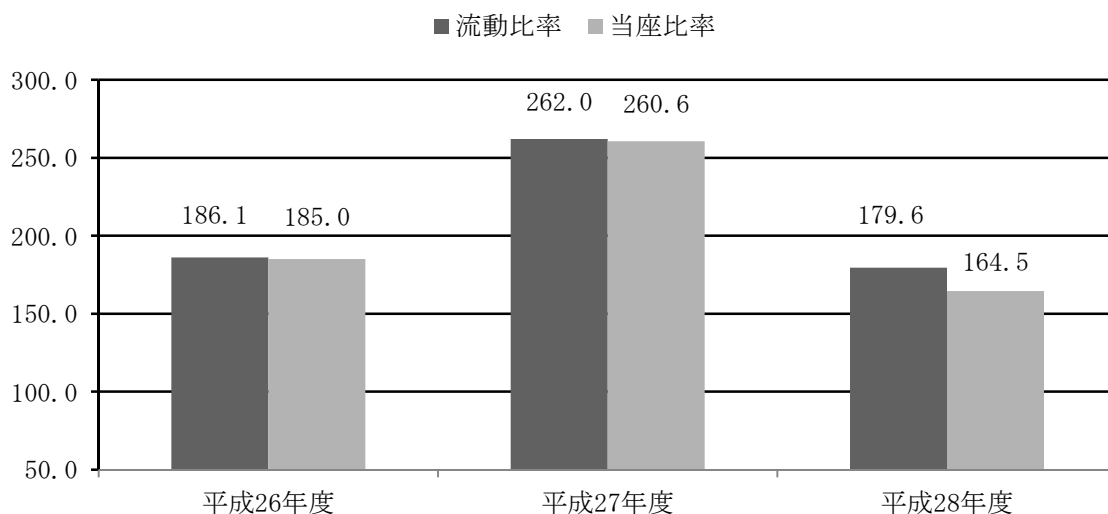
本年度は95.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は179.6%で、理想比率とされる200%を下回っている。また当座比率は164.5%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6. むすび

水道事業の経営状況は、前年度 8,348 万 3 千円を若干下回る 7,165 万 4 千円の黒字となっている。

また、平成 26 年 9 月の料金改定以来、黒字基調にあるが、給水量については、給水戸数の減少などにより、前年度と比較すると 30,838 m³ の減となり、依然として減少傾向が続いている。

加えて、平成 29 年 4 月に簡易水道事業が上水道事業へ統合されたことに伴い、厳しい経営環境が想定され、将来を見据えた計画のもとに、健全な経営、事業執行に努める必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	568,065,000	573,961,707	5,896,707	101.0
営業収益	504,609,000	512,206,478	7,597,478	101.5
営業外収益	63,452,000	61,404,693	△ 2,047,307	96.8
特別利益	4,000	350,536	346,536	8,763.4

収益的収入の決算額は、5億7,396万2千円で、予算額に対して101.0%の執行率となり、589万7千円上回っている。その内訳は、営業収益5億1,220万6千円、営業外収益6,140万5千円、特別利益35万1千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	492,442,000	475,038,154	17,403,846	96.5
営業費用	456,308,000	443,966,264	12,341,736	97.3
営業外費用	31,880,000	30,871,360	1,008,640	96.8
特別損失	254,000	200,530	53,470	78.9
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、4億7,503万8千円で、予算額に対して96.5%の執行率となり、1,740万4千円下回っている。その内訳は、営業費用4億4,396万6千円、営業外費用3,087万1千円、特別損失20万1千円である。

(3) 資本的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	101,046,000	95,769,536	△ 5,276,464	94.8
企業債	66,000,000	60,000,000	△ 6,000,000	90.9
負担金	27,859,000	28,580,880	721,880	102.6
出資金	7,187,000	7,188,656	1,656	100.0

資本的収入の決算額は9,577万円で、予算額に対して94.8%の執行率となり、527万6千円下回っている。その内訳は、企業債6,000万円、負担金2,858万1千円、出資金718万9千円となっている。

(4) 資本的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	465,198,000	447,697,105	0	17,500,895	96.2
建設改良費	321,150,000	303,650,895	0	17,499,105	94.6
企業債償還金	94,047,000	94,046,210	0	790	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
他会計貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は4億4,769万7千円で、予算額に対して96.2%の執行率となり、1,750万1千円下回っている。その内訳は、建設改良費3億365万1千円、企業債償還金9,404万6千円、他会計貸付金5,000万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,192万7,569円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,971万4,778円、過年度分損益勘定留保資金2億4,708万2,976円、当年度分損益勘定留保資金8,512万9,815円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位:円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	66,000,000	60,000,000	△ 6,000,000	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	75,664,000	74,440,952	△ 1,223,048	
交 際 費	100,000	3,000	△ 97,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	8,000,000	6,895,162	△ 1,104,838	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	474,371,724	営業費用	433,400,172	営業損益	40,971,552
営業外収益	61,403,333	営業外費用	30,871,360	営業外損益	30,531,973
特別利益	350,536	特別損失	200,530	特別損益	150,006
総収益	536,125,593	総費用	464,472,062	当期純損益	71,653,531

当年度の損益は、営業損益で4,097万1,552円、営業外損益で3,053万1,973円、特別損益で15万6円の利益となっており、この結果当年度は7,165万3,531円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営業収益	436,780,722	482,806,765	474,371,724	△ 8,435,041	△ 1.7
給水収益	403,836,911	450,818,053	444,984,520	△ 5,833,533	△ 1.3
受託工事収益	0	23,000	0	△ 23,000	△ 100.0
その他営業収益	32,943,811	31,965,712	29,387,204	△ 2,578,508	△ 8.1
営業費用	433,657,446	434,047,045	433,400,172	△ 646,873	△ 0.1
原水及び浄水費	83,613,040	78,443,524	79,334,857	891,333	1.1
配水及び給水費	41,922,636	43,366,816	46,454,861	3,088,045	7.1
受託工事費	0	0	0	0	-
業務費	10,392,367	10,416,676	10,354,314	△ 62,362	△ 0.6
総係費	72,588,521	70,021,797	69,355,818	△ 665,979	△ 1.0
減価償却費	216,479,681	213,256,005	217,824,894	4,568,889	2.1
資産減耗費	8,661,201	18,542,227	10,075,428	△ 8,466,799	△ 45.7
営業損益	3,123,276	48,759,720	40,971,552	△ 7,788,168	△ 16.0

営業収益を前年度と比較すると843万5,041円(1.7%)減少しており、項目別にみると、主なものは給水収益583万3,533円(1.3%)、その他営業収益257万8,508円(8.1%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると64万6,873円(0.1%)減少しており、項目別にみると主なものは、原水及び浄水費89万1,333円(1.1%)、配水及び給水費308万8,045円(7.1%)、減価償却費456万8,889円(2.1%)の増、資産減耗費846万6,799円(45.7%)の減となっている。

この結果、営業損益は前年比778万8,168円(16.0%)減の4,097万1,552円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位:円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	64,976,601	68,762,793	61,403,333	△ 7,359,460	△ 10.7
受取利息及び配当金	41,246	63,759	8,522	△ 55,237	△ 86.6
補助金	3,237,966	3,239,419	2,993,109	△ 246,310	△ 7.6
長期前受金戻入	61,668,271	65,323,416	58,380,980	△ 6,942,436	△ 10.6
雑収益	29,118	136,199	20,722	△ 115,477	△ 84.8
営業外費用	35,348,927	33,294,415	30,871,360	△ 2,423,055	△ 7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,348,927	33,294,415	30,871,360	△ 2,423,055	△ 7.3
営業外損益	29,627,674	35,468,378	30,531,973	△ 4,936,405	△ 13.9

営業外収益を前年度と比較すると735万9,460円(10.7%)減少しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入694万2,436円(10.6%)の減となっている。

営業外費用は242万3,055円(7.3%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比493万6,405円(13.9%)減の3,053万1,973円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
特 別 利 益	940	42,403	350,536	308,133	726.7
過年度損益修正益	940	0	264,345	264,345	皆増
その他特別利益	0	42,403	86,191	43,788	103.3
特 別 損 失	4,468,801	787,246	200,530	△ 586,716	△ 74.5
過年度損益修正損	144,185	787,246	200,530	△ 586,716	△ 74.5
その他特別損失	4,324,616	0	0	0	—
特 別 損 益	△ 4,467,861	△ 744,843	150,006	894,849	120.1

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は30万8,133円(726.7%)増加している。これは過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は58万6,716円(74.5%)減少しており、項目別にみると過年度損益修正損が58万6,716円(74.5%)減少している。

この結果、特別損益は15万6円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	436,780,722	482,806,765	474,371,724	△ 8,435,041	△ 1.7
営業費用	433,657,446	434,047,045	433,400,172	△ 646,873	△ 0.1
営業損益	3,123,276	48,759,720	40,971,552	△ 7,788,168	△ 16.0
営業外収益	64,976,601	68,762,793	61,403,333	△ 7,359,460	△ 10.7
営業外費用	35,348,927	33,294,415	30,871,360	△ 2,423,055	△ 7.3
営業外損益	29,627,674	35,468,378	30,531,973	△ 4,936,405	△ 13.9
特別利益	940	42,403	350,536	308,133	726.7
特別損失	4,468,801	787,246	200,530	△ 586,716	△ 74.5
特別損益	△ 4,467,861	△ 744,843	150,006	894,849	120.1
総収益	501,758,263	551,611,961	536,125,593	△ 15,486,368	△ 2.8
総費用	473,475,174	468,128,706	464,472,062	△ 3,656,644	△ 0.8
当年度純損益	28,283,089	83,483,255	71,653,531	△ 11,829,724	△ 14.2
前年度繰越利益剰余金	△ 24,706,323	3,576,766	82,707,019	79,130,253	2,212.3
その他未処分利益 剰余金変動額	0	8,598,830	0	△ 8,598,830	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,576,766	95,658,851	154,360,550	58,701,699	61.4

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			年 度		平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	5,133,209,805	92.1	5,187,128,498	90.8	53,918,693	1.1		
		投 資	0	—	10,000,000	0.2	10,000,000	皆増		
		小 計	5,133,209,805	92.1	5,197,128,498	91.0	63,918,693	1.2		
	流 動 資 産	437,559,467	7.9	514,033,504	9.0	76,474,037	17.5			
資 産 合 計			5,570,769,272	100.0	5,711,162,002	100.0	140,392,730	2.5		
負 債	固 定 負 債		1,498,126,149	26.9	1,472,416,533	25.8	△ 25,709,616	△ 1.7		
	流 動 負 債		166,980,501	3.0	286,157,862	5.0	119,177,361	71.4		
	繰 延 収 益		1,522,332,652	27.3	1,490,415,450	26.1	△ 31,917,202	△ 2.1		
負 債 合 計			3,187,439,302	57.2	3,248,989,845	56.9	61,550,543	1.9		
資 本	資 本 金	資 本 金	2,254,151,034	40.4	2,269,938,520	39.7	15,787,486	0.7		
		小 計	2,254,151,034	40.4	2,269,938,520	39.7	15,787,486	0.7		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,037,907	0.1	3,037,907	0.1	0	—		
		利 益 剰 余 金	126,141,029	2.3	189,195,730	3.3	63,054,701	50.0		
		小 計	129,178,936	2.4	192,233,637	3.4	63,054,701	48.8		
資 本 合 計			2,383,329,970	42.8	2,462,172,157	43.1	78,842,187	3.3		
負 債 ・ 資 本 合 計			5,570,769,272	100.0	5,711,162,002	100.0	140,392,730	2.5		

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が5,391万8,693円(1.1%)増加し、構成比率は90.8%となっている。その主なものは建物960万6,296円(4.4%)、機械及び装置1,960万2,119円(9.0%)の減、構築物7,804万7,873円(1.7%)、工具器具及び備品507万9,235円(33.0%)の増となっている。

流動資産は7,647万4,037円(17.5%)増加し、構成比率は9.0%となっている。その主なものは現金・預金3,343万9,120円(9.2%)、未収金220万5,280円(3.1%)、短期貸付金4,000万円(皆増)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が2,570万9,616円(1.7%)減少し、構成比率は25.8%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は1億1,917万7,361円(71.4%)増加し、構成比率は5.0%となっている。その主なものは未払金1億2,750万7,638円(240.8%)の増と、1年以内に償還期限到来の企業債833万6,594円(8.9%)の減となっている。

繰延収益は3,191万7,202円(2.1%)減少し、構成比率は26.1%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、1,578万7,486円(0.7%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は前年度と同額で、利益剰余金は6,305万4,701円(50.0%)の増となっており、合計で7,884万2,187円(3.3%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

単位：円

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
期 首 未 償 還 残 高	1,655,351,395	1,612,352,919	1,592,172,358
当 年 度 借 入 額	37,100,000	65,700,000	60,000,000
当 年 度 償 還 額	80,098,476	85,880,561	94,046,210
期 末 未 償 還 残 高	1,612,352,919	1,592,172,358	1,558,126,148

企業債の当年度末未償還額は、15億5,812万6,148円で前年度に比較すると3,404万6,210円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

